

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月13日
【四半期会計期間】	第35期第2四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	日本和装ホールディングス株式会社
【英訳名】	NIHONWASOU HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 道面 義雄
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目2番31号
【電話番号】	03 - 5843 - 0097（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 高梨 宏史
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木六丁目2番31号
【電話番号】	03 - 5843 - 0097（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 高梨 宏史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期連結 累計期間	第35期 第2四半期連結 累計期間	第34期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	2,647,159	1,838,014	5,510,785
経常利益又は経常損失 () (千円)	289,366	351,818	568,934
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失 () (千円)	174,612	339,311	359,838
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	173,286	338,350	359,024
純資産額 (千円)	3,019,313	2,696,481	3,116,422
総資産額 (千円)	9,168,880	8,094,121	9,016,360
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 () (円)	19.22	37.43	39.88
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.9	33.3	34.6
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	108,523	209,861	185,809
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	8,029	4,497	239,603
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	44,545	396,217	180,824
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,839,759	1,529,586	2,139,547

回次	第34期 第2四半期連結 会計期間	第35期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期純損失 () (円)	21.23	37.29

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第34期第2四半期連結累計期間及び第34期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第35期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当該事業に携わっている主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク」の項目番号を新たに追加したものであります。

(13) 自然災害等のリスクについて

想定外の大規模地震、津波、洪水等の自然災害や火災等の事故災害、感染症の流行、その他の要因による社会的混乱等が発生したことにより、当社グループや取引先の事業活動の停止または事業継続に支障をきたす事態が発生した場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、今般発生した新型コロナウイルス感染症の世界的大流行は、多くの人命を奪い、世界経済に大きな打撃を与えていることが確認されております。日本においては、政府や各自治体から緊急事態宣言や営業自粛要請が発せられ、当社グループにおきましても教室の休講やイベント等の中止により少なからず影響を受けることとなり、当社グループの業績に影響を及ぼしております。新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響の長期化により、当社グループの事業活動及び業績にさらなる影響を及ぼす可能性があるため、引き続き注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症が急速に拡大し、極めて厳しい状況が続きました。政府は、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言を行い、全都道府県を緊急事態措置の対象としましたが、これにより、個人消費は急速な減少を続けました。5月には緊急事態宣言が解除され、各種政策も打ち出されたことにより、景気が持ち直しに向かうことが期待されているものの、国内外において感染症の終息の見通しが立たないこともあり、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社も政府や各自治体からの緊急事態宣言や営業自粛要請に従い、教室を休講し、イベント等も中止したため、新型コロナウイルス感染症の事業活動への影響が顕在化し、自粛要請の長期化と共にその影響が深刻化することとなりました。その後、緊急事態宣言や自粛要請は解除され、段階的に営業を再開したことにより、売り上げは回復基調をみせたもののいまだ様子見の段階にあり、結果として自粛要請期間中の休業等の影響は極めて大きく、売上高は激減いたしました。

今後も新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、その終息時期が見通せない状況が続きますが、新型コロナウイルス感染症後の『新しい生活様式』に合わせ、スタッフの体調管理や手指の消毒、フェイスガードやマスクの着用、換気といった対策に取り組み、お客様らの健康と安全面に最大限の配慮をし、安心してイベント等に参加できる環境を提供することで、業績の回復に努めてまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績につきましては、売上高1,838百万円（前年同四半期比30.6%減）、営業損失340百万円（前年同四半期は営業利益333百万円）、経常損失351百万円（前年同四半期は経常利益289百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失339百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益174百万円）となりました。

当社グループは、和服及び和装品の販売仲介を中心としたきもの関連事業の単一セグメントのため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して922百万円減少して、8,094百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少609百万円等であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して502百万円減少して、5,397百万円となりました。主な要因は、短期借入金の減少716百万円等であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して419百万円減少して2,696百万円となりました。主な要因は、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失339百万円、配当金の支払81百万円等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,529百万円(前年同四半期は1,839百万円)となりました。なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は209百万円(前年同四半期は108百万円の使用)となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失351百万円、ニチクレ株式会社(当社顧客向けショッピングクレジット事業)の割賦売掛金の減少394百万円、営業未収入金の増加77百万円、前受金の減少55百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は4百万円(前年同四半期は8百万円の獲得)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1百万円、無形固定資産の取得による支出2百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は396百万円(前年同四半期は44百万円の獲得)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1,787百万円、短期借入金の純減少額500百万円、配当金の支払額81百万円、長期借入れによる収入1,980百万円等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,134,000	9,134,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	9,134,000	9,134,000	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	9,134,000	-	478,198	-	354,973

(5) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
吉田 重久	東京都中央区	4,885,300	53.88
日本和装加盟店持株会	東京都港区六本木六丁目2-31	294,000	3.24
日本和装ホールディングス社員 持株会	東京都港区六本木六丁目2-31	170,000	1.87
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都港区港南二丁目15-1)	150,000	1.65
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋二丁目4-2	62,800	0.69
となみ織物株式会社	京都府京都市上京区寺之内通堀川西入東 西町405	60,000	0.66
奥津 利彦	神奈川県小田原市	46,300	0.51
橋本 茂	栃木県下都賀郡壬生町	45,000	0.49
日本和装講師持株会	東京都港区六本木六丁目2-31	43,600	0.48
松本 誠司	静岡県袋井市	42,000	0.46
計	-	5,799,000	63.96

(注) 上記大株主の状況欄には、当社が所有する自己株式を除いております。当社は、自己株式を68,400株所有しており発行済株式総数に対する割合は0.75%であります。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 68,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,063,600	90,636	-
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	9,134,000	-	-
総株主の議決権	-	90,636	-

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本和装ホールディングス株式会社	東京都港区六本木 六丁目2番31号	68,400	-	68,400	0.75
計	-	68,400	-	68,400	0.75

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,389,648	1,779,687
営業未収入金	230,675	308,061
割賦売掛金	5,236,289	4,841,599
たな卸資産	¹ 159,577	¹ 183,850
その他	543,728	533,621
貸倒引当金	58,413	61,020
流動資産合計	8,501,505	7,585,800
固定資産		
有形固定資産	226,827	209,961
無形固定資産	30,168	18,630
投資その他の資産	257,859	279,729
固定資産合計	514,854	508,321
資産合計	9,016,360	8,094,121
負債の部		
流動負債		
営業未払金	35,189	35,877
短期借入金	^{2, 3} 2,918,745	^{2, 3} 2,201,955
未払法人税等	113,161	17,877
前受金	354,568	299,541
営業預り金	28,771	84,281
その他	463,863	363,644
流動負債合計	3,914,299	3,003,177
固定負債		
長期借入金	³ 1,978,116	³ 2,387,162
その他	7,522	7,300
固定負債合計	1,985,638	2,394,462
負債合計	5,899,938	5,397,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	478,198	478,198
資本剰余金	292,211	292,211
利益剰余金	2,371,996	1,951,094
自己株式	22,629	22,629
株主資本合計	3,119,776	2,698,875
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,354	2,393
その他の包括利益累計額合計	3,354	2,393
純資産合計	3,116,422	2,696,481
負債純資産合計	9,016,360	8,094,121

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	2,647,159	1,838,014
売上原価	268,555	271,098
売上総利益	2,378,604	1,566,915
販売費及び一般管理費	2,044,953	1,907,752
営業利益又は営業損失()	333,650	340,836
営業外収益		
受取利息	36	36
助成金収入	-	5,000
補助金収入	1,710	-
為替差益	1,097	894
その他	2,562	2,004
営業外収益合計	5,406	7,935
営業外費用		
支払利息	16,880	10,058
支払手数料	11,387	8,115
固定資産除却損	15,113	-
その他	6,308	743
営業外費用合計	49,690	18,917
経常利益又は経常損失()	289,366	351,818
特別損失		
訴訟関連損失	25,000	-
特別損失合計	25,000	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	264,366	351,818
法人税、住民税及び事業税	95,795	12,988
法人税等調整額	6,040	25,495
法人税等合計	89,754	12,507
四半期純利益又は四半期純損失()	174,612	339,311
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	174,612	339,311

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	174,612	339,311
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,325	960
その他の包括利益合計	1,325	960
四半期包括利益	173,286	338,350
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	173,286	338,350

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	264,366	351,818
減価償却費	37,383	31,174
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,841	2,607
固定資産除却損	15,113	-
訴訟関連損失	25,000	-
受取利息	36	36
支払利息	16,880	10,058
助成金収入	-	5,000
為替差損益(は益)	1,097	111
営業未収入金の増減額(は増加)	55,686	77,386
割賦売掛金の増減額(は増加)	306,441	394,689
たな卸資産の増減額(は増加)	10,548	24,272
営業未払金の増減額(は減少)	18,280	687
前受金の増減額(は減少)	145,171	55,027
営業預り金の増減額(は減少)	14,409	55,510
割賦利益繰延の増減額(は減少)	12,470	9,304
その他	57,987	74,035
小計	120,120	102,041
利息の受取額	36	36
利息の支払額	15,599	13,262
助成金の受取額	-	5,000
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	213,080	99,594
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,523	209,861
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	24,535	1,577
無形固定資産の取得による支出	778	2,147
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	1,724	-
敷金及び保証金の差入による支出	2,558	2,854
敷金及び保証金の回収による収入	37,571	2,079
その他	54	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,029	4,497
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	651,329	500,000
長期借入れによる収入	2,270,000	1,980,000
長期借入金の返済による支出	1,434,442	1,787,744
配当金の支払額	73,072	81,590
自己株式の取得による支出	56,397	-
リース債務の返済による支出	10,214	6,883
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,545	396,217
現金及び現金同等物に係る換算差額	453	615
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	56,402	609,960
現金及び現金同等物の期首残高	1,896,161	2,139,547
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,839,759	1,529,586

【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、当社グループの事業活動に一定の影響を及ぼしております。

当社グループでは、四半期連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、新型コロナウイルス感染症による当社グループ事業への影響が翌連結会計年度末にかけて収束していくとの仮定のもと、固定資産の減損会計及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定は不確実性が高く、将来における実績値に基づく結果が、これらの見積り及び仮定とは異なる可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
商品及び製品	128,587千円	153,749千円
仕掛品	16,726	18,726
原材料及び貯蔵品	14,263	11,374
計	159,577	183,850

2 当社及び連結子会社(ニチクレ株式会社・株式会社はかた匠工芸)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,430,000千円	4,030,000千円
借入実行残高	680,000	580,000
差引額	750,000	3,450,000

3 財務制限条項

前連結会計年度(2019年12月31日)

当社グループの一部の借入金2,333,345千円(1年内返済予定の長期借入金を含む)について、純資産及び利益等に関する一定の条件の財務制限条項が付されております。

当第2四半期連結会計期間(2020年6月30日)

当社グループの一部の借入金1,966,685千円(1年内返済予定の長期借入金を含む)について、純資産及び利益等に関する一定の条件の財務制限条項が付されております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
広告宣伝費	416,751千円	429,681千円
支払手数料	152,687	148,452
給与手当	381,091	407,301
支払講師料	194,039	133,337
地代家賃	287,812	270,672

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金勘定	2,339,843千円	1,779,687千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	500,084	250,101
現金及び現金同等物	1,839,759	1,529,586

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月14日 取締役会	普通株式	73,072	8	2018年12月31日	2019年3月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月9日 取締役会	普通株式	35,844	4	2019年6月30日	2019年9月9日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2019年3月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式173千株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が56,397千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が56,397千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月14日 取締役会	普通株式	81,590	9	2019年12月31日	2020年3月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

無配のため、該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2019年1月1日 至2019年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2020年1月1日 至2020年6月30日)

当社グループは、和服及び和装品の販売仲介を中心としたきもの関連事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	19円22銭	37円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	174,612	339,311
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	174,612	339,311
普通株式の期中平均株式数(株)	9,086,471	9,065,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月12日

日本和装ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 只隈 洋一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 窪田 真 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本和装ホールディングス株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本和装ホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。